

表題：G-8 サミット開催と国立国際会議場の整備を —震災復興と東北の将来的発展のための重要施策

発表者：田部井正次郎（城西国際大学）

キーワード：G8 サミット、国立国際会議場、コンベンション法、国際会議観光都市

本文：

1 未曾有の地震・津波で甚大な被害を受けた東北地方の復旧・復興には、国・自治体を中心にさまざまな施策が講じられており、野田内閣は震災復興を最優先の行政施策として各種事業に取り組んでいる。去る7月には総理も出席して世界防災閣僚会議が開かれるなど、震災・復興は今や国際的テーマでもある。震災の発生以来、膨大な数のボランティアが現地に入り込み昼夜を分かたず支援活動を繰り広げる一方、国内外のさまざまな団体・機関から義援金・物資が被災地へ送られている。また、復興を応援しようと、旅行会社によって東京方面から震災復興ツアーが運行されるなど、実に多様な取組みが展開されている。

当イベント学会ではかねてから「東北復興博覧会」の開催を提唱し具体的な研究を続けているが、ここでは国際会議の象徴的存在であるG-8サミット（次回の日本開催は2016年の予定）を仙台市へ誘致して国際的なイメージアップを図ると共に、イベント・コンベンションを持続的に開催させるための基盤整備の一環として国立国際会議場の建設を提案したい。

2 G-8 サミット開催の意義・効果

(1) 仙台市は国際会議を開催する基本条件を備え、開催実績がある。宿泊・交通アクセスなどの一定のインフラが整備されているため、仙台市は国土交通省から「コンベンション法」基づく「国際会議開催都市」の認定を受け、国際ウイルス会議（1984年、2,200人）など長年に亘って多数の国際会議開催の実績がある。

(2) G-8 サミットには先進主要国8か国の首脳他、外相・蔵相が出席し、世界的なテーマについて討議・意見交換を行う。経済・政治問題などについて首脳がフェイス・ツー・フェイスで話し合うこと自体大きな意義をもつが、会議参加を機に、世界の指導者が開催都市の姿を直に見て、地域の人びとの生活にふれ、交流することの意義は極めて大きい。政府にとっては、この機会に震災復興に取り組むわが国の姿を国内外に向かってアピールする絶好の機会となる。災害時に見せた被災地の人びとの冷静な行動はテレビ・新聞で紹介され、世界中に大きな感動を与え、賞賛の的になっているが、日本の真の姿を示す絶好のチャンスである。

(3) サミット取材には、参加国のみならず世界中から数千人規模のプレスが現地を訪れ、会議前後に亘って広範な取材・報道を展開する。外国人を含む多数の来訪者による宿泊・飲食・交通など直接的な消費経済効果が期待される。また、コンベンション・観光客誘致の都市間競争が熾烈になっている今、サミット開催で仙台と東北地方一帯が世界中に知られることとなり、産業振興の上で大きな効果をもたらす。

(4) G-8 サミットを核に周辺地域で関連会議を開催すると共に、併せて東北地方を広く世界に紹介する機会にすることができる。

①サテライト会議の開催の可能性

・外相・蔵相会議 ・震災関連特別会議の企画 ・ボランティア活動会議など

②プレスツアーの計画

・仙台市内・周辺の視察コースの設定（歴史・文化・観光）
・産業視察ツアー（漁業・水産業、エコ農林業、農業など）
・東北一円の歴史・文化・観光資源の紹介（平泉世界遺産、北上山地など）

(5) 2016年G-8サミット開催までのプロセス

・2013/4年 外務省へ開催希望都市から意向表明
・2014/5年 外務省・警察庁による事務的手続き（各都市の条件チェック）
・2015年初めまで 首相による開催地決定。ドイツでの開催時に正式発表。
 以後、本格的な準備（外務省準備事務局との共同作業）
・2016年6/7月 日本サミット開催

3 国立国際会議場の整備で継続的なイベント・コンベンションの開催を

(1) G-8 サミットの開催は大きなインパクトを生むが、一過性のイベントである。人の交流をグローバルに展開し地域を発展させるためには、国際基準の会議施設が不可欠である。東北地域をアジア経済文化圏のセンターにするため、国の重点施策として国立国際会議場の整備が強く求められる。会議場は、大型集会に適応できる収容力と通訳装置を備えたメインホール、分科会場、展示施設、ハイテク通信施設などを備えた総合施設であり、国際的な人と情報の交流センターとして機能しなければならない。

(2) 現在、東北大学などが主催する多数の国際学術会議やシンポジウムが開かれているが、新しい施設の出現で、さらに産業、経済・文化など各分野のコンベンションやイベントの開催が誘発されよう。ノーベル賞受賞者の野依良治理化学研究所理事長は「震災を越えて」と題した論文で、国家レベルの危機管の観点に立ってわが国の科学研究の在り方を論じ、東北地方に世界級の研究機関の新設を提唱している（2011年5月15日、読売新聞）。生命科学・環境・新素材・資源エネルギーなどの研究・技術開発には国際・国内レベルの人的交流が不可欠であり、各種会議やシンポジウムなどコンベンション需要はますます高まるものと思われる。

(3) わが国の国立国際会議施設としては、既に京都国際会館（1966年）と横浜国際平和会議場（1991年）が開業し、それぞれ大きな実績を挙げている。第3の施設を建設するとすれば、地政学的見地からも仙台が相応しく、特に国が震災復興と東北地方の将来的な発展をコミットする意味で象徴的な施設となろう。実際的には「国際会議観光都市」として観光産業の発展の起爆剤になるものと思われる。建設促進に向けては、地域コンセンサスの取り付けと国への適切な要望が求められる。